

～点心債市場について～

1. 点心債マーケットの状況

2012年の点心債市場は、年明け以降2月にかけて投資家のリスク選好度の改善を背景にハイイールド銘柄主導で上昇し、その後投資適格銘柄も追随する展開となり堅調に推移しました。しかしながら3月以降、一部に利益確定の売りがみられたほか、欧州の財政不安が再燃したことを背景に投資家のセンチメントがやや保守的になり、投資家の売りが拡大し、軟調な展開となりました。5月に入り安全資産へと資金が向かう傾向が強まっています。従って市場の利回りは全般的に上昇傾向ですが、一方で、ハイイールド銘柄についての投資家の投資意欲は引き続き強い様子がうかがわれます。

2. 発行状況について

昨年香港での発行額は約1,510億元(約1兆8,600億円)となりました。今年は直近までで約740億元(約9,100億円)となっております。ここ2か月間の発行状況はスローダウンしていますが、年初来でみると昨年のペースを維持しております。

3. 点心債市場の金利状況

上記1に示した通り3月以降、市場の利回りは全般的に上昇傾向となっております。BOCHK Offshore RMB Bond Indexの平均利回りは、下記の通り推移しております。

2012年2月末 4.84%
2012年3月末 5.03%
2012年4月末 5.14%
2012年5月30日 5.56%

4. 人民元の動向について

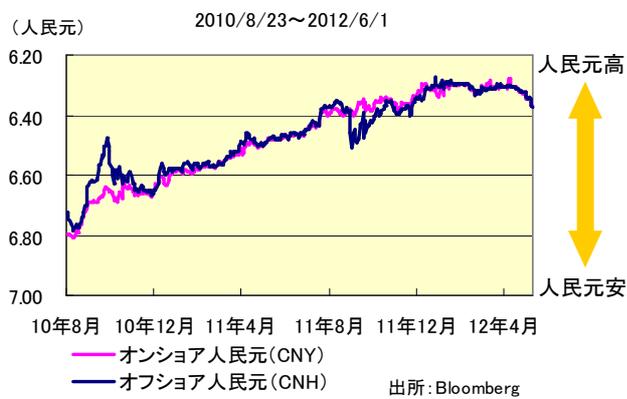
人民元の対ドルレートは、今後も継続するとの見方を変えておりません。最近の人民元安は、人民元の一日の対ドル変動幅の拡大を受けたことによるもので、予想されていた反応です。他のアジア通貨に比べれば底堅く、年初来でみたオフショア人民元の対ドルでの下落率はわずか0.4%です。底堅い理由の要因のひとつとして、昨年秋に比べて投資家が成熟してきており、投資家層が分散されていることがあげられます。短期的なセンチメントに左右されず、中長期的にみてオフショア人民元のダウンサイドは限定的であると冷静に判断する投資家も増えていると考えられます。

人民元と円の直接取引は市場にとって好材料です。人民元との直接取引により、円は、ドルに次いで二番目の地位を占めることになると考えられます。これにより日中二国間の貿易拡大を促すのみならず、オフショア人民元の手元資金が増えることから、人民元建て金融資産に対する需要も拡大すると考えられます。

5. 今後の展望

昨年秋に起きたような市場の暴落は予想しておりませんが、欧州を取り巻くグローバルなマクロリスクにより市場のボラティリティは上昇することが予想されます。ただし、中国企業のクレジット・ファンダメンタルズの大きな悪化はみられていません。また、予想される金融緩和が、ネガティブなインパクトを幾分和らげるものと思われる。

<人民元(対ドル)の推移>



<オフショア人民元(対円)の推移>



[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
……信託報酬 上限1.995%(税込み)

■その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

大和証券

Daiwa Securities

商号等 : 大和証券株式会社
金融商品取引業者 (関東財務局長(金商)第108号)
加入協会 : 日本証券業協会
社団法人日本証券投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)
加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

<手数料等の諸費用について>

ダイワ SMA（「ダイワ SMA」および「ダイワ SMA プライベート・アセットアロケーション・サービス」の両方を含みます。以下同じ）報酬は、投資一任契約に定める契約資産の額に一定の料率（成功報酬型：上限 3.15%（税込）、固定報酬型：上限 4.2%（税込））を乗じて計算します。さらに成功報酬型の場合は、運用成果の額の最大 21%（税込）が加算されます。また、多種多様な運用スタイルに応じて間接的にご負担いただく費用（信託報酬など）を別途ご負担いただきます。詳しくは、各商品の目論見書、契約締結前交付書面をご確認ください。

<ご投資にあたってのリスク等>

ダイワ SMA は投資一任契約に基づき、ダイワ SMA 口座において値動きのある有価証券に投資・運用するサービスであるため、契約資産の額（投資元本）が保証されるものではなく、金利・為替相場の変動および株式・債券の発行者の信用状況などが変化することにより、投資元本を下回る可能性があります。

なお、投資一任契約において信用取引または先物・オプション取引を行なう場合、多種多様な運用スタイルに応じて契約資産の額の一定割合を証拠金等として差入れます（これら取引の金額は証拠金等を上回る可能性があります。これら取引の金額の証拠金等に対する比率は運用状況によって異なり、事前に算出することはできません）。

上記の相場変動、発行者に係る状況等の変化により、株式等の価格または市場価額が予想と反対の方向に変化し、短期間のうちに証拠金等の大部分またはそのすべてを失う可能性があります。また、その損失は証拠金等の額だけに限定されず、契約資産の額（投資元本）のすべてを失うか証拠金等の追加差入れが必要となる場合があります。

信用取引または先物・オプション取引の詳細については、契約締結前交付書面をご確認ください。運用による損益は、すべて投資者であるお客さまに帰属します。

<ご投資にあたっての留意点>

「ダイワ SMA」または「ダイワ SMA プライベート・アセットアロケーション・サービス」のお申込みにあたっては、あらかじめ契約締結前交付書面をお渡ししますので、よくお読みください。

また、お申込みの際には、「ダイワ SMA 投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」または「ダイワ SMA プライベート・アセットアロケーション・サービス投資一任契約書（兼契約締結時交付書面）」、「ダイワ SMA サービス内容説明書」または「ダイワ SMA プライベート・アセットアロケーション・サービス内容説明書」、「ダイワ SMA 口座約款」等で詳細をご確認ください。

商号等	大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
本社所在地	〒100-6752 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
電話	(03)5555-2111(代表)
加入協会	日本証券業協会 社団法人日本証券投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
資本金	1,000億円
主な事業	金融商品取引業